

## 議案第101号

### 訴えの提起について

次のとおり、不正行為に対する賠償金支払請求の訴えを提起したいので、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求める。

平成23年6月10日提出

川崎市長 阿部孝夫

#### 1 当事者

原告となるべき者 川崎市

被告となるべき者 \* \* \* \* \*

#### 2 請求の要旨

被告となるべき者は、本市が一般競争入札の方法により発注する下水管きょ工事について、他の事業者と共同して、不当な取引制限を行ったとして、被告となるべき者を構成員とする共同企業体の他の構成員とともに、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これらの命令のうち共同企業体の他の構成員に対するものは、審判の請求がなされることなく確定した。

このため、本市は、被告となるべき者に、川崎市工事請負契約約款に基づき、不正行為に対する賠償金の支払請求をしたところ、共同企業体の他の構成員が賠償金の一部についてのみ納付をしたが、被告となるべき者は未納額の支払請求には応じないため、被告となるべき者に対して不正行為に対する賠償金支払請求の訴えを提起したい。

### 3 本件に関する取扱い

本件の訴訟は、弁護士に委任する。

## 参考資料

### 事 件 の 概 要

- 1 本市は、平成20年3月19日、野川地区ほか下水枝線第15号工事（以下「本件工事」という。）の一般競争入札を実施し、同月25日、被告となるべき者及び\*\*\*\*\*で構成した\*\*・\*\*共同企業体と工事請負契約を締結した。
- 2 公正取引委員会は、平成20年3月12日から平成21年3月31日までの間において、本市が一般競争入札の方法により発注する下水管きょ工事について、被告となるべき者が他の事業者と共同して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する不当な取引制限を行ったとして、平成22年4月9日、被告となるべき者及び\*\*\*\*\*に、同法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を行い、これらの命令のうち\*\*\*\*\* \*\*に対するものは、同法に基づく審判の請求がなされることなく確定した。
- 3 平成22年9月1日、本市は、被告となるべき者に、川崎市工事請負契約約款に基づく、\*\*\*\*\*と連帯債務として負担する不正行為に対する賠償金として、本件工事に係る工事請負契約の最終請負金額の10分の2に相当する額61,515,300円を同年11月30日までに支払うよう請求したところ、同年12月22日、\*\*\*\*\*から一部についてのみ納付がなされた。
- 4 被告となるべき者は、賠償金の未納額の支払請求には応じず、今後も引き続き、これに応じないと認められるため、被告となるべき者に対して不正行為に対する賠償金支払請求の訴えを提起するものである。